

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県高根沢町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5,858万円
うち令和7年度 交付決定額	6,000万円 (23%)
うち令和8年度 交付決定額	1億9,858万円 (77%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金基本料金減免事業 事業費1億8,003万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者に対し、水道料金の基本料金を減免する。

8ヶ月分減免見込額（R7実績平均値から算出）

- 口径13mm：3,410円（2ヶ月分基本料金）×2,379世帯×4回＝32,449,560円
- 口径20mm：3,542円（2ヶ月分基本料金）×9,907世帯×4回＝140,362,376円
- 口径25mm：7,062円（2ヶ月分基本料金）×123世帯×4回＝3,474,504円
- 口径30mm：7,304円（2ヶ月分基本料金）×48世帯×4回＝1,402,368円
- 口径40mm：7,392円（2ヶ月分基本料金）×37世帯×4回＝1,094,016円
- 口径50mm：11,550円（2ヶ月分基本料金）×26世帯×4回＝1,201,200円
- 口径75mm：12,452円（2ヶ月分基本料金）×1世帯×4回＝49,808円

合計：180,033,832円≒180,033千円

※公共施設は含んでおりません。

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費6,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で消費下支え等を通じた生活者支援（食料品の支援含む）のため、プレミアム付商品券発行事業に取り組む商工会へ補助を行う。

プレミアム分50,000千円

紙：@3千円×10,000セット＝30,000千円（販売額10千円）

電子：@2千円×10,000セット＝20,000千円（販売額5千円）

事務費分15,000千円

◆学校給食費保護者負担金減免事業 事業費 2,826 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、学校給食費保護者負担金を減免する。

小学生 $200 \text{ 円} \times 1,301 \text{ 人} \times 11 \text{ ヶ月} = 2,862,200 \text{ 円} \dots (1)$

(国・県で 5,200 円の補助あり。給食費 5,400 円-補助額 5,200 円=200 円が地方単独分)

中学生 $3,550 \text{ 円} \times 662 \text{ 人} \times 10 \text{ ヶ月} + 3,550 \text{ 円} \times 427 \text{ 人 (中1、中2)} + 1,625 \text{ 円} \times 235 \text{ 人 (中3)} = 25,398,725 \text{ 円} \dots (2)$

(県で上限 5,900 円にて 1/2 (=2,950 円) 補助あり。給食費 6,500 円-補助額 2,950 円=3,550 円が地方単独分。中学3年生については、3月のみ半額であり、 $3,250 \text{ 円} \times 1/2 = 1,625 \text{ 円}$ が地方単独分)

$(1) + (2) = 28,260,925 \text{ 円} \doteq 28,261 \text{ 千円}$

※教職員等の給食費は含まれておりません。

※国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当します。

◆保育園副食材料保護者負担金減免事業 事業費 2,025 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。

$4,900 \text{ 円} \times 349 \text{ 人} \times 12 \text{ ヶ月} = 20,521,200 \text{ 円}$

※教職員等の給食費は含まれておりません。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定